

平成 2 7 年度

予算編成に対する要望書

境港市議会 会派 港みらい

| | |
|-----|-------|
| 代 表 | 荒井秀行 |
| | 永井 章 |
| | 佐名木知信 |
| | 築谷敏雄 |

平成26年10月29日

境港市長 中村 勝治 様

境港市議会 会派 港みらい
代表 荒井 秀行

平成27年予算編成に対する要望書

日頃は、中村市長を始め職員の皆様には、市政発展のためご尽力いただき、心から敬意を表しますとともに厚く御礼申し上げます。

多様化する社会状況の下、明るい兆しが見えてきたとはいえ、市民生活にはその実感が伴わないまま 地域社会経済は未だ厳しい状況にあります。その上で、自治体の果たすべき役割はますます大きくなっております。また、本格的な少子超高齢化時代の到来や、福祉・医療、教育、雇用などにかかる格差の拡大をはじめ、様々な問題の発生が危惧されています。

このような厳しい社会経済情勢の中、本市においては、引き続き行財政改革の一層の推進により財政の健全化を図り、幅広い市民参画や積極的な官民連携のもと、市民に一番身近な自治体としての役割を担うとともに、地方創生に向けた本市独自の実効的な事業推進が求められるものと考えます。

この度、平成27年度当初予算を編成するにあたって、概要を要望するところでありますが、現状において市政の主要事業について評価を行い、費用対効果や市民ニーズの観点等から、早期に見直しを行い、市民目線に立った市政運営をお願いしたいところであります。

そこで、会派「港みらい」は、これまで市長が掲げてこられた「北東アジアに向けた西日本のゲートウェイ」、「環日本海オアシス都市」構想が確実に実現に向け加速している中、「求心力が強く、国内外からひと・ものが集まるまち」、「災害に強く、安心・安全に人が暮らせるまち」を推進していくことで、本市が将来においても活力を維持し「世界水準の都市」となるべく、中村市長が市民・職員の先頭に立ち、下記の項目について重点的に進められるよう要望いたします。

記

《 住み続けたいと思うまちづくり 》

1、 安心・安全なまちの実現

- ① 災害に強いまちづくりの推進
- ② 子ども・高齢者や障がいのある方も共に暮らせる生活環境のハード整備の推進と支援策の充実

2、 活力あふれるまちの実現

- ① 地域資源を活用した戦略的な観光・交通施策の推進
- ② 新産業の創出や、農林水産業の活性化など、地域産業振興策の推進

3、 暮らし豊かなまちの実現

- ① 官民連携の地域コミュニティ創出による“まちなか”活性化策の推進
- ② 豊かな自然と地形を理した地域文化活性化策の推進

以下、具体的に各項目を列举します。

【 要 望 事 項 】

〈 総務部 〉

- ・市民目線に立った地域活性化事業の着実な推進を図ること。
- ・職員のスキルアップを図り、職員の環境改善や市民サービス向上のため、機構の改革を求める。
- ・事業マネジメントの着実な推進に係る専門部署の設置を求める。
- ・施策においては市民ニーズや重要度、投資効果などを勘案した予算の配分を図ること。
- ・市税収納率の向上対策や未利用市有地の積極的活用・処分など歳入増加策の強化を図ること。
- ・ふるさと納税や地域振興ファンドなど、新たな財源確保策の推進を図ること。

〈 市民生活部 〉

- ・自主防災組織の組織率向上とその育成を図ること。
- ・実践的な避難計画の作成と地域全体の避難訓練を実施すること。

〈 福祉保健部 〉

- ・境港市地域福祉計画に基づく諸体制の構築や、環境整備の着実な推進を図ること。
- ・障がい者に対する医療費や移動支援にかかる助成など、社会的弱者への支援策の更なる充実を図ること。
- ・子ども・子育て関連三法、子ども・子育て支援新制度への確実な対応と子育て支援策の更なる充実を図ること。
- ・地域包括ケアシステム向けての基本構想作成の推進を求める。
- ・健康のための予防対策や検診率向上へ向けての促進を図ること。
- ・不妊治療助成にかかる制度の充実を求める。

〈 産業部 〉

- ・水木しげるロードを基点に、おさかなロード、海岸通り、水産物直売施設、夢みなとタワー周辺等へと、点から面への観光施策における周辺整備の促進を図ること。
- ・大型クルーズ客船寄港の増加に伴う周辺整備と観光施策の推進を図ること。
- ・休耕地の土壌改良や水路の整備を図り新たな農業振興策の推進を図ること。

〈 建設部 〉

- ・公共施設、特に体育・文化施設の在り方を精査し、維持管理の充実を図ること。
- ・まちづくり総合プランに基づく、市民会館を含む建設計画を図ること。

〈 教育委員会 〉

- ・児童・生徒の学力向上に向けた様々な取り組みの推進を図ること。
- ・スクールカウンセリングの充実、Hyper Qu テストの活用等、いじめ対策の強化を図ること。
- ・部活動、総合学習、PTA等への地域住民・団体の参画と連携強化を図ると。
- ・地区公民館における環境整備と利用者に対する更なる助成の促進を図ること。